



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社トレードワークス 上場取引所 東
 コード番号 3997 URL <https://www.tworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅見 勝弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 千年 TEL 03-5259-6611
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,806	—	300	—	306	—	185	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 189百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	54.11	53.88
2021年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,212	1,642	74.2
2021年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,642百万円 2021年12月期 一百万円

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値については記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	—	300	—	300	—	190	—	55.62

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社あじよ

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	3,431,100株	2021年12月期	3,431,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	226株	2021年12月期	226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	3,430,874株	2021年12月期2Q	3,365,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました会場での機関投資家・アナリスト向け決算説明会に代えて、決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載いたします。四半期決算補足説明資料につきましてもT D n e tにて同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染の減少傾向から経済活動の再開・回復へ期待が強まっていました。一方で、製造・物流業を中心に国内の景気回復が進む中、半導体をはじめとした継続的な部品不足に加え、世界的な政治情勢の変動による資源価格の上昇や物価の高騰、さらにはグローバルサプライチェーンの混乱が経済活動の懸念材料となっており、足元では欧米各国がインフレ対策として金融引き締めへ転じ、その結果金利上昇や円安をもたらしており、世界的な景気拡大にブレーキがかかることも懸念されており、先行きはこれまでも増して不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は慎重ながらも、コロナ禍での新しい戦略的で厳選されたIT需要、働き方改革・人手不足への対応、デジタル化による自動化・効率化・省力化等のシステム投資への需要の高まりが見られました。

このような状況の中、当社グループは、金融ソリューション事業においてはインターネット証券取引システム開発の受注が引き続き堅調に推移いたしました。また、中期経営計画で掲げております、「次世代金融、新デジタル時代を見据えたテクノロジー・ファーストの企業成長」を実現すべく、新分野への受注活動にも注力しつつ、持続的な成長及び事業拡大に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組みでは、行動ガイドラインを適宜更新し、自宅勤務を継続するなどの感染防止策を講じながら、働き方改革に伴う生産性の向上や、業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高1,806,897千円、営業利益300,574千円、経常利益306,589千円、親会社株主に帰属する四半期純利益185,660千円となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、インターネット証券取引システム開発のサービス提供が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は1,656,823千円となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」のFX為替市場分析システム機能を搭載した「シグナルマップ」の拡販に伴い、売上高は82,080千円となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、当第2四半期における年度更新契約が計画通りに進捗した結果、売上高は21,078千円となりました。

(ソフトウェア受託開発及びITコンシェルジュサービス事業)

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務のIT化・ITによる業務運営管理及び支援を行うビジネスとして当第2四半期より連結子会社（株式会社あじよ）を中心として構成されています。当事業におきましては、製造・生産管理システム、販売管理システム、営業支援システム等のストック売上は堅調に推移し、その結果、売上高は46,915千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,212,318千円となり、流動資産は1,350,033千円、固定資産は862,285千円となりました。流動資産の主な内訳は現金及び預金792,341千円、売掛金205,000千円、仕掛品325,466千円であります。固定資産の内訳は有形固定資産82,439千円、無形固定資産323,950千円、投資その他の資産455,894千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は569,949千円となり、流動負債は397,107千円、固定負債172,841千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金124,689千円、前受金173,200千円であります。固定負債の主な内訳は退職給付に係る負債106,320千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,642,368千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、792,341千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は274,463千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益276,449千円の計上、売上債権の減少額411,376千円があった一方で、前受金の減少額510,321千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は229,531千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出151,510千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出73,215千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は55,137千円となりました。これは主に、配当金の支払額51,348千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月6日に「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	792,341
売掛金	205,000
仕掛品	325,466
その他	27,224
流動資産合計	1,350,033
固定資産	
有形固定資産	82,439
無形固定資産	
ソフトウェア	188,531
のれん	135,265
その他	153
無形固定資産合計	323,950
投資その他の資産	
投資有価証券	246,211
その他	209,683
投資その他の資産合計	455,894
固定資産合計	862,285
資産合計	2,212,318
負債の部	
流動負債	
買掛金	124,689
1年内返済予定の長期借入金	15,156
未払法人税等	21,512
前受金	173,200
賞与引当金	8,589
その他	53,958
流動負債合計	397,107
固定負債	
長期借入金	2,108
退職給付に係る負債	106,320
その他	64,413
固定負債合計	172,841
負債合計	569,949
純資産の部	
株主資本	
資本金	311,442
資本剰余金	301,442
利益剰余金	1,032,002
自己株式	△438
株主資本合計	1,644,448
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,079
その他の包括利益累計額合計	△2,079
純資産合計	1,642,368
負債純資産合計	2,212,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,806,897
売上原価	1,255,755
売上総利益	551,141
販売費及び一般管理費	250,566
営業利益	300,574
営業外収益	
受取利息	12
受取家賃	279
受取保険金	2,589
その他	3,134
営業外収益合計	6,014
経常利益	306,589
特別損失	
固定資産除却損	4,310
損害賠償金	25,830
特別損失合計	30,140
税金等調整前四半期純利益	276,449
法人税、住民税及び事業税	14,880
法人税等調整額	75,908
法人税等合計	90,788
四半期純利益	185,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	185,660
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,763
その他の包括利益合計	3,763
四半期包括利益	189,423
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	189,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	276,449
減価償却費	48,407
のれん償却額	7,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,445
受取利息及び受取配当金	△12
固定資産除却損	4,310
損害賠償金	25,830
売上債権の増減額 (△は増加)	411,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	98,228
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,840
前受金の増減額 (△は減少)	△510,321
その他	△4,976
小計	380,413
利息及び配当金の受取額	12
損害賠償金の支払額	△25,830
法人税等の支払額	△80,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,191
有形固定資産の除却による支出	△4,310
投資有価証券の取得による支出	△151,510
投資有価証券の払戻による収入	1,695
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,789
配当金の支払額	△51,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,205
現金及び現金同等物の期首残高	802,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	792,341

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、株式会社あじよの株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、システム開発に関する収益認識の単位について、従来は、顧客との間で合意された実質的な取引の単位である個々の契約を収益認識の単位としておりましたが、複数の契約において約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合等、複数の契約が契約の結合の要件を満たす場合には、当該複数の契約を単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は518,005千円増加、売上原価は271,745千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ246,259千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は201,707千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

当社は、システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。